

平成27年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

平成28年5月17日
国立大学法人金沢大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成27年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 平成27年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成27年2月3日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）、⑤建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務について、以下のとおり環境配慮契約がなされた。

⑤建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務では、学生留学生宿舎の新築において、環境配慮型プロポーザル方式を実施した。

②自動車の購入及び賃貸借に係る契約では、4台の購入及び2台の賃貸借を行ったが、本学規程により入札に付する契約に該当しない少額調達であったため、購入価格及び環境性能を総合的に評価する方式（総合評価落札方式）による契約の実施を行わなかった。

⑥産業廃棄物の処理に係る契約では、裾切方式で要求している書類の一部を提出書類に求め、優良産廃処理業者のみが参加できる内容としているため、環境配慮契約を実施しなかった。

なお、その他については、該当する案件が無かった。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

○ 環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約を推進するよう学内に周知を図った。